

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 23,600~24,200円 TOPIX 1,780~1,840
- * 期待材料 IoT社会の実現 IoT、AI活用による生産性改善
- * 不安材料 貿易摩擦激化 中国経済の成長鈍化 地政学的リスク

日経平均株価は、9月14日のメジャーSQ通過後の株価上昇の勢いが強く、10月2日には27年ぶりの高値をつける場面もあった。過去5回の米中間選挙年の日経平均株価の推移では、中間選挙前の10月第1週に底を打ち11月第4週まで上昇し、その後、年末まで高値もみ合いとなる傾向がある。今年は例年に比べて1ヵ月程早く、フライング気味に9月10日から上昇を始めていることから、今月中は上値を試す展開になることが期待される。為替市場では、米国経済の好調さを反映して米国の長期金利が上昇し、日米実質金利差が拡大することで、円安ドル高が進行していることも日本株の下支え要因になることが見込まれる。米国では景気拡大に伴い雇用が増加し、賃金の上昇率がリーマンショック以来の高さとなっている。9月の消費者信頼感指数は138.4と18年ぶりの高水準になった。2000年の過去最高値144.7に迫りつつあり、消費者は楽観的な見通しを強めている。9月のISM非製造業景況指数も61.6と、97年8月の62.0に次ぐ高水準になった。足元の小売売上も順調な推移になっていることに加え、全米小売業協会によると、減税効果や消費者マインドの改善、賃金上昇などを支えに、年末商戦は前年同期比4.3~4.8%増と、過去5年間の平均(3.9%増)を上回る伸びが見込まれている。景気拡大を背景とした長期金利の上昇は妥当なものであり、株式市場を過度に冷え込ませる要因にはならないものと思われる。一方、中国で9月30日に発表された9月の財新製造業PMIは50.0となり、2017年5月以来の低水準に落ち込んでいる。米国との貿易摩擦の影響で輸出需要が減少し、中国の製造業の景況感は減速傾向が顕著になっている。中国当局による金融緩和や減税、関税引き下げなどの景気対策の効果はまだ出ておらず、中国経済の下ブレには注意したい。(10月4日現在、松本 直志)

今週の予定

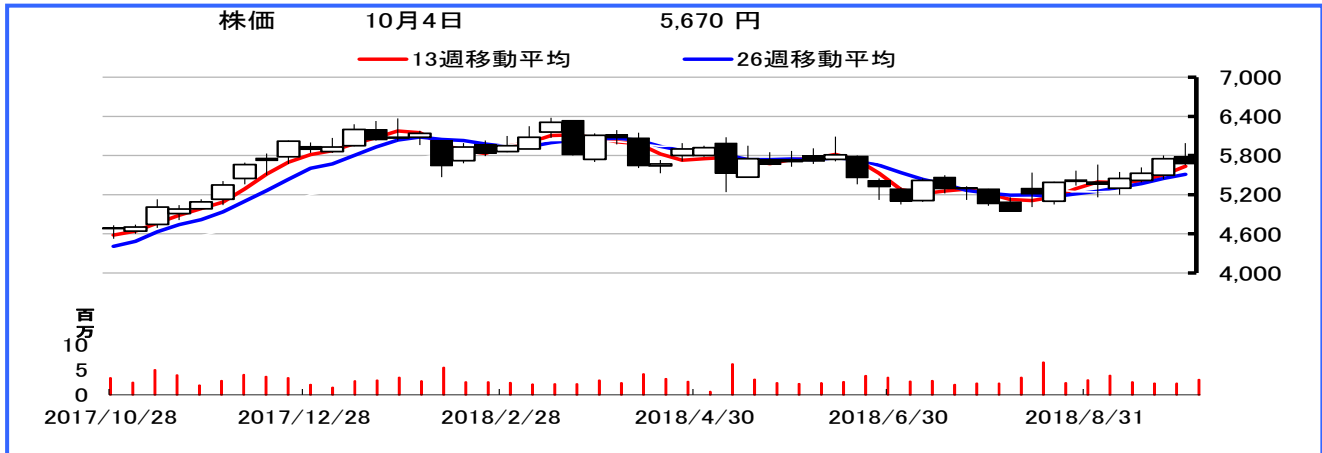
	国内	海外
10/9 (火)	9月景気ウォッチャー調査 全銀システム稼働時間拡大 日中与党交流協議会(～13日)	[米]Google 発表イベント [台]TAITRONICS (～12日) [独]アルミニウム総合展(～11日)
10(水)	8月機械受注(8:50) BioJapan 2018(～12日) 再生医療 JAPAN(～12日) 安川電機(6506)2Q決算	[北朝鮮]朝鮮労働党創建記念日 [韓]大韓民国海軍国際観艦式(～14日) [韓]ROBOTWORLD 2018(～13日) [韓]InterBattery 2018(～12日)
11(木)	ローソン(2651)2Q決算 セブン&アイHD(3382)2Q決算 ユニファミマHD(8028)2Q決算 ファーストリテ(9983)本決算	[米]9月消費者物価指数(21:30) [インドネシア]G20 財務大臣・中央銀行総裁会議 [中]Global Sources Consumer Electronics(～14日) [韓]サムスン イベント開催
12(金)	9月マネーストック(8:50) マイナーSQ	[中]9月貿易収支 [インドネシア]IMF・世界銀行年次総会(～14日)
13(土)	ソニー(6758)新型有機ELTV 発売	[香港]エレクトロニクス・フェア(～16日)
14(日)	鉄道の日	[独]バイエルン州議会選挙

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ドンキホーテ HD (7532) 東証1部



	17年6月期 (百万円) 前年比		18年6月期 (百万円) 前年比		19年6月期(予) (百万円) 前年比		株価(10/4)	5,670 円
収益	828,798	9.1%	941,508	13.6%	1,000,000	6.2%	業種	小売業
営業利益	46,185	6.9%	51,568	11.7%	53,000	2.8%	売買単位	100 株
経常利益	45,523	3.9%	57,218	25.7%	58,000	1.4%	PER(予想)	24.2 倍
純利益	33,082	32.7%	36,405	10.0%	37,000	1.6%	PBR(実績)	3.1 倍
EPS(円)	209.2		230.1		233.9		ROE(実績)	13.3 %
配当金(円)	26		32		33		配当利回り(予想)	0.6 %
							担当	多功 毅

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

ディスカウントストアを全国展開。出店は他社が撤退した物件への居抜きがメインで、物件、立地に応じて売場面積 8,000 m²~10,000 m²の MEGA ドン・キホーテ、3,000 m²~5,000 m²の New MEGA ドン・キホーテ、1,000 m²~3,000 m²のドン・キホーテ、300 m²~1,000 m²のピカソ、驚安堂、エキ・ソラドンキなどの屋号で展開している。18年6月期末時点でのフォーマット別店舗数は、ドン・キホーテ:209店、New MEGA ドン・キホーテ:80店、MEGA ドン・キホーテ:43店、ピカソ:23店、その他:24店、海外39店。天井まで商品を積み上げる「圧縮陳列」や迷路のような通路、手書きPOPを多用した特徴的な店作り、居抜き物件の活用や店舗への徹底した権限移譲等を主因とするローコストオペレーションに支えられた競合他社を上回る低価格販売等が支持され、18年6月期まで29期連続で増収増益を達成している。

19年6月期は、既存店売上高前提を前年比1.0%増、新規出店を20店+αとしたうえで、前年同期比6.2%増収、2.8%営業増益となる30期連続の増収増益を計画している。当社は、例年、期初時点においては実勢に対して保守的な通期業績計画を発表する傾向が強い。既存店売上高がけん引することで、今期業績も期中に上方修正が発表される可能性が高いものと想定している。

中期計画においては、国内出店の拡大、PB商品の強化などによって20年6月期に売上高1兆円、ROE15%を計画している。業務、資本提携関係にあるユニーからの業態転換店の拡大、経営陣が意欲を示す大手スーパーに対するM&Aが進展した場合には、中計計画を上回る成長ペースとなることが期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(10/4) 売買単位	コメント
ツルハHD (3391) 東証1部 13,200円 100株	1Q決算は杏林堂の連結効果に加えて既存店が1.8%増となったことで売上高は22.4%増収となったが、調剤報酬改定の影響、人件費を中心とした販売管理比率の上昇もあり、5.0%営業増益での着地。2Q以降はコストコントロールの強化を図ることに加えて、杏林堂とのシナジー効果を見込む一方、大阪を中心に影響を受けた台風、北海道地震に伴う一部店舗の営業一時停止の影響が発現する見込み。(多功 毅)
丸千代山岡家 (3399) 東証JASDAQ 1,490円 100株	食材コスト上昇の影響を受けたものの、期間限定メニューの継続的投入により、地盤の北海道エリアを中心に既存店売上高が引き続き好調に推移しており、加えてコストコントロール強化も奏功したこともあり、前年同期比5.6%増収、営業黒字転換。上期の上ブレ着地に対して通期を据え置いた結果、下期に関しては前年比営業減益計画となっているが、既存店が好調なことから会社側も上ブレを想定している。(多功 毅)
オハラ (5218) 東証1部 3,055円 100株	3Q累計決算は前年同期比13.2%増収、114.2%営業増益。ミラーレスや監視カメラ、車載カメラなど向けレンズ材の販売増や光学ガラスの新製品投入、半導体製造装置向けガラス製品の販売増加、ナノセラムの販売増により増収増益。3Q好調に伴い通期計画を上方修正。ナノセラムはスマートフォンのボディ向けに量産試作が計画通り進行しており、来年春くらいに3社から新型スマートフォンの発売が開始される見込み。(松本 直志)
鎌倉新書 (6184) 東証1部 1,335円 100株	上期決算は前年同期比32.9%増収、29.9%営業増益。口コミ強化やSEO対策、サイトのコンテンツ強化によりアクセス数が伸び、お墓、葬儀、仏壇のWEBポータルサイトの売上が前年同期比39.2%増加。主力のお墓は猛暑と天候不順により前年同期比26.8%増収となったが、葬祭は59.9%増収、仏壇は68.1%増収と高成長を記録。5-7月期は3事業全てで、過去最高の四半期売上を更新。上期の会社計画は超過達成となり、通期計画に対して順調に推移している。(松本 直志)
ピジョン (7956) 東証1部 6,230円 100株	2Q決算は稼ぎ頭の中国向けを中心とした海外での拡販効果に加えて、国内向けもインバウンド需要の拡大や新商品投入効果により好調に推移したことで、前年同期比7.7%増収、17.3%営業増益での着地。通期計画については4.3%増収、5.1%営業増益の期初公表計画を据え置いているが、保守的計画であり上ブレ着地が期待される。今後についても、高いブランド力を持つ中国を中心に、海外市場での成長継続が期待される。(多功 毅)
シルバー ライフ (9262) 東証マザーズ 5,500円 100株	18年7月期決算は前年同期比24.8%増収、26.0%営業増益。在宅高齢者の増加に伴い宅配弁当の需要が右肩上がり増加しており、FC加盟店向け食材提供の売上は前年同期比17.4%増加。高齢者施設向け食材提供も人手不足で調理を諦める施設が増加しており、前年同期比48.9%増収。今期は前年同期比17.9%増収、14.7%営業増益計画。高齢者人口の増加に伴いFC加盟店は前年同期比15.3%増収、高齢者施設向けは29.2%増収となり前年と同額程度の売上増を見込んでいる。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室